

資料 6

文部科学大臣提出資料

教育DXの取組について

令和8年4月20日

デジタル行財政改革会議（第13回）

文部科学省

教育DXに関する進捗や今後の取組

① 学校における端末・ネットワークの整備

<現状の取組等>

- 1人1台端末などのICT機器をほぼ毎日活用する学校は、令和7年4月時点で、小学校84.8%（前年比約16ポイント増）、中学校82.7%（前年比約15ポイント増）。
- 関係省庁と共同で、電気通信事業関連団体への要請や教育向け通信サービスのカタログサイト作成、自治体向けピッチイベントの開催などの取組を実施。これらの取組により、令和7年12月1日時点で「必要なネットワーク速度」を確保済みの学校は、63.9%（令和5年11月～12月調査実施時点から約40ポイント増）。

<今後の方向性>

- 1人1台端末が指導や学習の改善に効果的に活用されるための実践事例の周知や、アドバイザー派遣への補助等を通じた自治体・学校への伴走支援を引き続き実施。
- 全ての学校で必要なネットワーク環境が整備されるよう、学校のネットワークの課題把握やネットワークの改善の促進など、引き続き、必要な予算措置等を講ずる。

② 学校の働き方改革に資する校務DX

<現状の取組等>

- 毎年度、全国の学校の働き方改革の取組状況を調査。令和7年11月より、政策ダッシュボードにおいて、各教育委員会における働き方改革の取組状況を公開中。
- 特に、働き方改革の一取組である校務DXについては、別途、毎年度、全国の学校等の取組状況について調査。令和6年4月より、政策ダッシュボードにおいて、各教育委員会の校務DXの取組状況を公開中。

※保護者との日程調整を紙からWebアンケートフォームに切り替えた鹿児島県垂水市の学校の事例として、おおむね作業時間が15分程度から5分程度までに減少
職員会議等の資料を紙の配付からクラウドでの共有に切り替えた福岡県久留米市の学校の事例として、おおむね開催時間が1時間から15分程度までに短縮
といった効果が見られた。

- ICT機器導入による校務の更なる効率化のため、令和11年度までに、全ての自治体でクラウド型校務支援システム（次世代校務支援システム）を導入・活用することを目指した「次世代校務DX環境」へ移行中。

<今後の方向性>

- 政策ダッシュボードにおいて、令和6年度における各教育委員会の時間外在校等時間の状況を新たに公開予定。
- 令和7年度における校務DXの取組状況について、政策ダッシュボードを更新し、校務DXの実態を引き続き着実に可視化。
- 都道府県域で一体となってクラウド型の校務支援システムを共同調達・共同利用することを条件とした補助事業を引き続き実施し、令和8年度には相談窓口を新たに創設する等、強力に推進。

教育DXに関する進捗や今後の取組

③ 学校保健DXの推進

<現状の取組等>

➤ 学校健診PHRの推進

- ・ 政府全体のPHR（Personal Health Record）推進の方針を踏まえ、学校健診結果の情報について、**電子記録として本人や家族が把握できる仕組み（学校健診PHR）の導入を推進。**
- ・ **学校健診PHRの安定的・効率的な実施の確立に向けて、学校健診PHRの導入・運用に係る相談対応のためのヘルプデスクの設置や、校務支援システム改修等に係る経費支援等により、学校や学校設置者の取組を支援。**

<今後の方向性>

➤ PMH連携を見据えた調査研究

- ・ デジタル庁において、住民、医療機関、自治体間での母子保健情報等を連携するための情報連携基盤（PMH：Public Medical Hub）を開発中。
- ・ 学校健診情報について、**PMHと連携することにより、学校や家庭、地域医療機関との双方向のデータ連携の可能性が示唆されていることから、PMHを活用した、次世代型学校健診PHRの仕組みに関する調査研究を実施予定。**

④ 学校現場におけるAIの活用

<現状の取組等>

- 令和6年12月に「**初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン**」を改訂し、AIを利活用する場面や主体に応じた留意点について具体的に明示。
- 学校現場での利活用事例を創出する**生成AIパイロット校**や学びの充実など**教育課題の解決に向けた生成AIの利活用**に関する実証研究事業等を実施し、ガイドラインに基づいて、学校現場における生成AIの適切な利活用を推進。
- 半分以上の教職員が生成AIを校務で活用する学校の割合は、令和7年度17.2%（前年度2.7%）、一部の教職員が生成AIを校務で活用する学校の割合は、令和7年度83.7%（前年度41.1%）。

<今後の方向性>

- 学校現場に対して**ガイドラインの周知**を引き続き着実に行うとともに、今後の技術の進展や学校現場での取組等の状況を踏まえ、**必要に応じてガイドラインの更なる改訂を実施。**
- 引き続き、**教育分野に特化した生成AIの利活用に関する実証研究を推進**するとともに、過年度の実証結果等を踏まえ、**校務における生成AIの利活用を推進するための調査研究**を新たに実施。
- 半分以上の教職員が生成AIを校務で活用する学校の割合について、令和9年度50%を目指す。